

日・中米交流年

近 藤 紀 文

私は、外務省において日・中米交流年の担当官として、2月に中米の4か国で開催された記念式典参加のために出張する機会を得たことに加え、今後も一年間同交流年に関わっていくことから、本稿では、日・中米交流年の概要・意義等について簡単に述べていきたいと思います。

1. 日・中米交流年とは

本2005年は日・中米交流年として、政治、経済、文化等様々な分野で総合的な記念交流事業を開催し、日本と中米諸国の交流の促進が図られることとなっています（現在、既に外務省を中心に各種事業が実施され、今後も色々な事業の実施が予定されています。）。本年を日・中米交流年とした理由は、以下の通りです。

まず第一は、2005年は、日本と、いわゆる中米5か国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ）との間の外交関係樹立70周年であることです。70年前、つまり1935年に、当時の堀駐メキシコ特命全権公使が、これら5か国についても併せて管轄することになり、日本とこれら5か国との外交関係が正式に樹立されました。

また、もう一つの理由としては、2005年3月から9月にかけて名古屋で開催される愛・地球博に、これら5か国が近隣国のパナマ、ベリーズとともに中米統合機構（SICA）加盟国として、中米共同館を立ち上げ共同出展することが挙げられます。

この交流年の対象は、SICAに加盟しているこれら7か国（エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ホンジュラス、ベリーズ）及び、SICA準加盟国のドミニカ共和国の計8か国です。

さらに、こうした中米地域との交流の具体化の根底には、昨年9月に小泉総理がブラジルを訪問した際に打ち出した「日・中南米 新パートナーシップ構想」に基づき、日本と中南米諸国の関係を「協力」と「交流」という2本の柱を軸に強化していこうとする日本政府の方針があります。日・中米交流年に、各種行事が実施されることで、特に「交流」の観点から、日本と中米諸国の関係が深化・強化されることが期待されています。

2. 外交関係樹立70周年記念式典と実行委員会

去る2月には、70年前の2月に外交関係が樹立されたことを記念して、小泉総理大臣と中米各国の大統領との間で、祝意のメッセージの交換が実施され、さらにそのメッセージの交換を中心に外交関係樹立70周年の記念式典が、中米各国と日本において開催されました。

特に、中米諸国で開催された式典には大統領及び数多くの閣僚が出席し、各国において今年が日本との外交関係樹立70周年であることを効果的に広報することができ、日・中米交流年の良いスタートとなりました。日本としても中米各国へ引き続き高い関心を払っているということを示すべく、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス及びコスタリカの式典には有馬政府代表が、グアテマラには小野寺外務大臣政務官が参加し、小泉総理からのメッセージを読み上げ各国大統領に直接手交するとともに、各国政府要人と、これからの日・中米の二国間関係や国際場裡での協力関係について活発に意見交換を行うことが出来ました。日本においても、それぞれの在京大使から、谷川外務副大臣に対して、各国大統領のメッセージ・オリジナルを手交する式典が開催されました。

さらに、2月末には、日本において、佐々木経団連中南米地域委員会委員長（三菱商工会長）を委員長とし、中米と縁の深い民間企業の方々、政府関係機関の方々の参加も得て、日・中米交流年の推進も目的とする官民合同の実行委員会が立ち上げられました（筆者も委員会事務局の一員となっています。）。今後一年間、先述の愛・地球博の中米共同館での展示を軸に、各種行事をこの委員会の支援の下実施していくことになります。中米各国においても実行委員会を立ち上げ、各種事業を実施し、日・中米交流年を盛り上げていくことになっています。中米側の実行委員会には、大統領を初め関係閣僚にも名を連ねて頂いている場合が多く、中米諸国の日本に対する関心の高さを窺い知ることが出来ます。

なお、今後の行事予定や、中米各国での行事予定については、是非外務省HPや、同HPからリンクされているスペイン語版日・中米交流年のHPも覗いて頂ければと思います。また、本交流年のロゴマーク及びキャッチ・フレーズも以下（次頁参照）のように決定されており、今後関係行事で使用し、日・中米交流年の広報に活用していく予定です。

ロゴマーク

キャッチ・フレーズ



未来に向けた友情

(Amigos Unidos hacia el futuro)

3. 中米諸国の重要性

このように、本年は日・中米交流年として各種行事を実施することで、日本と中米諸国の関係を更に強化・深化させていく契機となる年です。では、なぜ今、日本として中米諸国との関係を強化していくことが重要なのかについて、以下簡単に述べたいと思います。

最も強調すべき点は、90年代以降、中米統合機構（SICA）の下で、中米諸国の統合が進展し、その結果、中米諸国が一つの纏まりとして国際社会に臨むことで、そのプレゼンスを高めている点が挙げられます。

政治面においては、SICAの枠組みにおいて、毎月のように首脳・閣僚レベルの会合が開催され、重要な国際問題について、中米諸国として共通のポジションを取るようになってきています。8か国もの国が共通のポジションを取るということは、国際場裡の意志決定過程においてはかなりの重みを有しています。我が国としても、国際社会における様々な課題に取り組んでいく上で、中米諸国と協調・協力していく必要性が高まっています。

経済面においては、地域統合の深化は一層顕著であると言えます。中米諸国は、将来的には関税同盟を結成することを目指しつつ、現在は、域内での関税の撤廃の促進や、税関手続きの簡素化、対外的な自由貿易協定の締結交渉の共同実施等を通じて、経済的な繋がりを強めています。中米諸国が一つの市場となれば、4,500万人以上の人口を擁する、中南米でブラジル、メキシコに続く3番目に大きな市場が生まれることになり、市場としての価値も高まります。また、昨年5月に、米国と中米5か国の間で署名され、その後ドミニカ共和国も加わった、自由貿易協定（DR-CAFTA）は、中米諸国が、世界最大の市場である米国へのゲートウェーとなることを意味しています。米国に地理的に近接していることもあり、外国企業が中米に投資するインセンティブが高まることが期待されます。

なお、DR-CAFTAの発効に向けた動きとしては、本年3月15日現在、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラの議会が既に批准しており、今後、他の中米諸国の議会も

批准を進めていくことが期待されます。米国議会の批准については、3月上旬に訪日したロサ・パウティスタ・ホンジュラス外相からは、中米諸国との自由貿易協定締結を強力に推進したブッシュ大統領の再選というモメンタムもあることに加え、中米諸国も共同して働きかけを米国において実施していることから、本年前半にも米国議会の批准を得られるという見通しが示されています。

また、中米諸国は、米国との自由貿易協定を纏めた経験から得た自信及び知見をもとに、EUや南米諸国との自由貿易協定の締結を探る動きも出てきています。将来、中米地域が、多くの自由貿易協定を有し、メキシコのような世界貿易のハブとしての役割を、将来果たすようになるかもしれません。

さらに、2001年にフォックス・メキシコ大統領の提唱により開始された、プエブラ・パナマ計画（メキシコ南部から中米地域にかけてのインフラ整備計画）についても、昨年エルサルバドルに事務局が設立され、同計画を推進していく上で中米がより主導的な役割を果たすようになっていきます。こうしたインフラ統合は、域内の経済活性化はもとより、域外からの投資の促進にも寄与するものと思われます。

4. 結び

日・中米交流年のハイライトは、本年8月に予定されている日・中米首脳会合です。これは、愛・地球博の中米共同館に参加している中米7か国のナショナル・デー（8月19日）の際に、中米7か国及びドミニカ共和国の首脳に訪日頂き、小泉総理との間で会談を行うものです。その際には、大局的かつ戦略的な視点から、今後の日・中米関係を方向付ける、東京宣言が発出される予定です。

今年は、こうしたハイレベルな政治的行事や様々な行事が開催されることにより、中米諸国と日本の友好関係がこれまで以上に強化され、新しい戦略的な関係が構築されることが期待されます。

私も事務局員の一人として、この交流年を盛り上げていきたいと考えております。外務省としては、この日・中米交流年に協力して頂ける新しい行事についても募集しております。本誌の読者の皆様におかれましては、何らかの関わりがある行事をお考えでしたら、外務省中南米局中米課（TEL：03-5501-8288）までご一報頂けますようお願いをしまして、拙稿の結びとさせていただきます。

（外務省中南米局中米課 こんどう・のりふみ）